

令和 7 年度 本県経済の見通し

- 令和 7 年度の本県経済の見通し
- 令和 6 年度の本県経済の実績見込み

令 和 7 年 9 月 3 0 日

沖 縄 県 企 画 部

令和 7 年度県経済の見通し

1 令和 7 年度の本県経済の見通し

(概況)

令和 7 年度の本県経済は、観光需要の増加や個人消費の拡大が見込まれることから、プラスの経済成長となる見通しとなった。

令和 7 年度の県内総生産は 4 兆 9,888 億円程度、経済成長率は名目で対前年度比増加率 3.8%程度、実質で 0.7%程度の成長になる見通しとなった。

また、雇用情勢については、人手不足の傾向が継続し、完全失業率の年度平均は前年度から引き続き 3.0%程度となる見通しとなった。

なお、長引く人手不足や物価高、金融・為替市場の動向、国際情勢などが県経済に与える影響について十分注意する必要がある。

(消費)

民間消費については、物価高による下押し圧力を受けるものの、好調な観光需要や個人消費の拡大を受けて増加が続き、各種施策の効果などもあり、3.6%程度増加する見通し。

また、地方政府等の消費については、市町村当初予算額の増加などを要因として、4.2%程度増加する見通し。

(投資)

投資については、堅調な消費を背景とした企業の設備投資がけん引し、全体として 1.1%程度増加する見通し。

(観光)

観光については、国内観光客の旅行需要が好調に推移することに加えて、航空路線やクルーズ船の増加によるインバウンド需要の増加も見込まれるため、入域観光客数の増加が続く見通し。

(産業別生産額)

第 1 次産業は、さとうきびや野菜の農業生産額が好調だった昨年と比して減少することが見込まれることから、2.3%程度減少する見通し。

第2次産業は、固定資本形成の増加を背景に建設業や製造業の生産額増加が見込まれることから、5.2%程度増加する見通し。

第3次産業は、観光需要が引き続き増加基調であり、民間消費も増加する見込みであることから、4.0%程度増加する見通し。

（県民所得）

1人当たり県民所得は、4.0%程度増加し、259万円9千円程度となる見通し。

（物価）

価格転嫁や金融資本市場の影響等により、消費者物価指数は4.1ポイント程度上昇する見通し。

（雇用情勢）

雇用情勢については、経済活動が活発化し企業の人手不足が継続することで、有効求人倍率が1倍を超える状況が続き、年度平均の完全失業率は3.0%程度となる見通し。

2 令和6年度の本県経済の実績見込み

（概況）

令和6年度の本県経済は、物価高の影響を受けながらも、好調な観光需要を背景とした民間消費の増加が中心となり、プラスの経済成長になると見込まれる。

令和6年度の県内総生産は、4兆8,065億円程度となり、経済成長率は名目で3.7%程度、実質で0.6%程度の成長になると見込まれる。

また、雇用情勢については、改善の動きが継続した結果、完全失業率は前年度より0.2ポイント低下し、3.0%となった。

（消費）

民間消費については、物価高による下押し圧力を受けたものの、好調な観光需要を受けて増加が続き、3.1%程度増加すると見込まれる。

また、地方政府等の消費については、物価高対策関連の支出が増加したことなどにより、2.3%程度増加になると見込まれる。

（投資）

投資については、公的投資、民間投資ともに底堅く推移し、全体で0.5%程度増加になると見込まれる。

（観光）

観光については、国内観光客は連休期間中の航空便の増加等により過去最高を記録し、外国人観光客も、航空路線の再開・新規就航等により増加したことを受け、観光収入は、過去最高となった。

（産業別生産額）

第1次産業は、平年より降水量が多かった影響でさとうきびの生産が増加したこと等により、2.9%程度増加すると見込まれる。

第2次産業は、公的・民間投資の底堅い推移を受け、2.4%程度増加になると見込まれる。

第3次産業は、入域観光客数が増加したこと、消費支出が堅調に推移したことにより、4.2%程度増加になると見込まれる。

（県民所得）

1人当たり県民所得は3.9%程度増加し、250万円程度になると見込まれる。

（物価）

世界的な原材料価格高騰、金融・為替市場の変動、企業の賃上げ等の影響により、消費者物価指数は3.5ポイント上昇した。

（雇用情勢）

雇用情勢については、有効求人倍率は年間を通して1倍を超える状況が続き、完全失業率は前年度より0.2ポイント低下し、3.0%となった。

(参考)

令和 7 年度政府経済見通し

(内閣府「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和 6 年 12 月 25 日閣議了解)」から抜粋)

(1) 令和 6 年度の経済動向

我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和 6 年 11 月 22 日閣議決定。以下「総合経済対策」という。)を策定した。その裏付けとなる令和 6 年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。

令和 6 年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産(実質 GDP)成長率は 0.4%程度、名目国内総生産(名目 GDP)成長率は 2.9%程度、消費者物価(総合)は 2.5%程度の上昇率になると見込まれる。

(2) 令和 7 年度の経済見通し

令和 7 年度には、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。

令和 7 年度の実質 GDP 成長率は 1.2%程度、名目 GDP 成長率は 2.7%程度、消費者物価(総合)は 2.0%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。

※以上、詳細については原本にてご確認ください。

県内主要経済指標

項目 \ 年度	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	対前年度増加率(%)		
		(実績)	(実績見込)	(実績見込)	(見通し)	R5年度	R6年度	R7年度
総人口	千人	1,469	1,468	1,467	1,466	▲0.0	▲0.1	▲0.0
労働力人口	"	772	786	793	796	1.8	0.9	0.4
就業者数	"	747	760	768	773	1.7	1.1	0.7
完全失業率	%	3.2	3.2	3.0	3.0	(▲0.0p)	(▲0.2p)	(▲0.0p)
県内総生産	億円	44,615	46,354	48,065	49,888	3.9	3.7	3.8
(実質県内総生産)	"	(43,471)	(43,825)	(44,076)	(44,380)	0.8	0.6	0.7
民間最終消費支出	"	29,386	30,118	31,055	32,182	2.5	3.1	3.6
地方政府等最終消費支出	"	11,363	11,079	11,334	11,810	▲2.5	2.3	4.2
県内総資本形成	"	14,791	15,249	15,331	15,496	3.1	0.5	1.1
移(輸)出入(純)	"	▲7,873	▲7,063	▲6,597	▲6,533	10.3	6.6	1.0
県民総所得	"	48,226	49,589	51,300	53,123	2.8	3.4	3.6
産業別県内総生産	億円	44,923	46,916	48,773	50,766	4.4	4.0	4.1
第1次産業	"	441	431	443	433	▲2.4	2.9	▲2.3
第2次産業	"	5,895	6,466	6,620	6,963	9.7	2.4	5.2
第3次産業	"	38,586	40,020	41,710	43,370	3.7	4.2	4.0
1人当たり県民所得	千円	2,249	2,405	2,500	2,599	6.9	3.9	4.0
消費者物価指数(沖縄県)	R2=100 (暦年)	102.7	106.6	110.1	114.2	(3.9p)	(3.5p)	(4.1p)

(注)

1. 県内総生産は、輸入税、総資本形成に係る消費税(控除)が加味されているため産業別県内総生産と一致しない。
2. 本県経済をとりまく内外経済環境の変化に、予見し難い要素が少なくないことから、これらの数値については、ある程度の幅をもって考える必要がある。
3. 移(輸)出入(純)における▲とは、移(輸)入超過を意味する。
4. 令和5年、6年度の総人口、労働力人口、就業者数、完全失業率、消費者物価指数は実績値。

《用語の解説》

◇県内総生産

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計。

◇民間最終消費支出

家計の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額を控除したもの。

◇地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額から、他部門に販売した額及び自己勘定による総固定資本形成を差し引いたものに、社会保障による医療費・介護費の給付等現物社会移転を加えたもの。

◇県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府などにおける支出のうち、住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備など、将来の生産活動に使用されるものへの支出。

◇移(輸)出入(純)

県内居住者と県外居住者との間の商品、運賃・保険料などのサービスの受払と、県外居住者(観光客、駐留軍等)の県内消費支出(移(輸)出)、県内居住者の県外消費支出(移(輸)入)。

◇県民総所得

県内総支出(県内総生産)から県外所得の支払い分を控除し、県外からの所得の受取分を加算したもの。従来の県民総支出(県民総生産)。

◇県民所得

県内居住者(個人、法人)が生産活動の結果得た雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。